



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング  
コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3352-8555  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,767	1.5	5,079	△3.9	5,407	△8.0	3,547	△17.1
26年3月期	27,349	△9.8	5,282	△16.8	5,880	△12.8	4,281	12.6

(注) 包括利益 27年3月期 2,898百万円 (△49.7%) 26年3月期 5,767百万円 (29.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	193.27	—	7.1	8.8	18.3
26年3月期	224.75	—	9.1	9.7	19.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	60,474	49,687	82.2	2,745.28
26年3月期	62,323	49,548	79.5	2,601.07

(参考) 自己資本 27年3月期 49,687百万円 26年3月期 49,548百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,354	202	△2,906	22,217
26年3月期	4,291	2,497	△1,141	22,565

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,142	26.7	2.4
27年3月期	—	35.00	—	30.00	65.00	1,176	33.6	2.4
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		27.7	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	8.4	2,510	7.5	2,720	8.3	1,730	12.6	94.26
通期	30,800	10.9	5,910	16.4	6,290	16.3	3,980	12.2	216.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	22,720,000 株	26年3月期	22,720,000 株
27年3月期	4,620,912 株	26年3月期	3,670,772 株
27年3月期	18,354,256 株	26年3月期	19,049,249 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,442	2.3	2,495	△8.2	4,315	△5.7	3,491	△13.1
26年3月期	19,006	△10.8	2,719	△28.3	4,575	△14.3	4,016	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	190.24	—
26年3月期	210.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	41,920		37,336		89.1		2,062.90	
26年3月期	42,551		37,280		87.6		1,957.06	

(参考) 自己資本 27年3月期 37,336百万円 26年3月期 37,280百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	8.0	1,043	0.1	2,720	0.6	2,270	0.2	123.68
通期	21,000	8.0	2,730	9.4	4,560	5.7	3,440	△1.5	187.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税の影響や物価の上昇懸念等で個人消費の回復は遅れているものの、政府の経済政策が景気の下支えとなって、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見受けられ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、レジャーの多様化や消費税の増税等による個人消費の回復の遅れ等によって参加人口は減少しており、パチンコホールを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。また、遊技機の設置台数が500台を超える大型の店舗は増加する一方で、500台以下の中小型の店舗は閉店や廃業を理由に減少する傾向にあり、二極化が鮮明となりました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高277億67百万円（前期比1.5%増）、営業利益50億79百万円（同3.9%減）、経常利益54億7百万円（同8.0%減）、当期純利益35億47百万円（同17.1%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

#### [アミューズメント関連事業]

パチンコ業界では、店舗の大型店化が進む中で運営に必要な人材の確保が困難になってきていることや、他業界に比べて消費税の価格転嫁が遅れていることが、今日のパチンコホール経営における課題となっております。

当社グループの主要システムである「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」は、これらの課題に対して、玉積みをしない新しい遊技スタイルで効率の良いホール経営を実現し、消費税の増税にもホールの方針に沿った形で対応できるシステムであり、パーソナルを中心としたトータルシステムでの販売活動を行ってまいりました。

消費税に対応したシステムの入れ替えにおける潜在的な需要はあるものの、消費税の再増税が延期になったことを受けて、その需要が先細りとなり、競合他社との価格競争が厳しくなる中で、新製品の発表や全国主要都市での展示会を開催し需要の掘り起こしを行うとともに、大手チェーンのパチンコホールを中心とする販売活動を展開してまいりました。昨年9月には「パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの一部変更」が適用になったことを受けて、パチスロ機向け各台計数システムの「メダルパーソナル」の販売が一時的に停滞しましたが、その後需要は回復し、順調に導入が進みました。また、空気力で紙幣を搬送するAir紙幣搬送システム「HAYATE（疾風）」は独自の技術で競争力も高く、納入店舗数は増加しました。パーソナルやメダルパーソナル等を含めたプリペイドカードシステムの売上及び納入店舗数は前期実績を上回ることとなりました。

当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は192店舗、当連結会計年度末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,452店舗（市場シェア15.8%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は203店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,061店舗（市場シェア22.4%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は217億96百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益は49億39百万円（同4.6%減）となりました。

#### [自動認識システム関連事業]

R F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであります。当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり、現在F A市場、流通市場、アミューズメント市場をはじめ、新規市場への展開を含め、広く提案販売活動を行っております。当連結会計年度におきましてはU H F周波数帯を活用した新製品開発や顧客ニーズを先取りした製品機器の改良、新規開発を行ってまいりましたが、製品開発計画の遅れと国内製造産業の設備投資意欲鈍化のため、販売状況は厳しいものとなりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は48億36百万円（前期比5.3%減）、セグメント利益は5億9百万円（同24.4%増）となりました。

[ホテル関連事業]

日本政府観光局の発表によりますと、2014年に日本を訪れた外国人は推計1,341万人で過去最高を記録し、ホテル業界におきましては、回復の兆しが見受けられるようになりました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域で一番の稼働率を維持することができました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、認知度の向上に伴ってリピート客が増加しました。

関連事業として、昨年7月にはホテルサンルート博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」がオープンしました。また、マースガーデンウッド御殿場で人気のレストランが「鉄板焼銀明翠GINZA」として東京銀座にオープンし、営業を開始しております。

この結果、ホテル関連事業の売上高は11億34百万円(前期比12.7%増)、セグメント損失は3億76百万円(前期は3億13百万円のセグメント損失)となりました。

次期の見通し

アミューズメント関連事業の主要販売先であるパチンコ業界におきましては、中小型店舗が減少し、大型店舗が増加する二極化が今後も続くものと思われまふ。また、当業界では消費税増税後の価格転嫁が進んでいないこともあり、パチンコホールの経営環境は更に厳しくなる可能性があります。

このような状況の中で、当社グループはパーソナルを中心としたトータルシステムでの販売を推し進めるとともに、消費税対応における潜在的な需要の掘り起こしを図り、市場シェアの拡大を進めてまいります。

自動認識システム関連事業におきましては、各分野で市場拡大が見込まれております。FAや医療、教育をはじめ実績のある分野では新製品の市場投入で販売促進を行い、新規分野については各方面の展示会に出展して、新しい販路の獲得を図ってまいります。

ホテル関連事業におきましては、個人消費の回復による国内旅行者の増加や、円安等によって来日する外国人観光客の増加を背景に、経営環境の改善が見込まれます。高稼働率のホテルサンルート博多はコストの抑制を行いつつ、質の高いサービスを維持してまいります。マースガーデンウッド御殿場は認知度の向上及びプランの多様化で、早期営業黒字化を目指してまいります。

以上により、次期の連結会計年度の業績は、売上高308億円(前期比10.9%増)、営業利益59億10百万円(同16.4%増)、経常利益62億90百万円(同16.3%増)、当期純利益39億80百万円(同12.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、604億74百万円(前連結会計年度末623億23百万円)となり、18億49百万円減少しました。

流動資産の残高は、396億41百万円(前連結会計年度末396億93百万円)となり、52百万円減少しました。

固定資産の残高は、208億32百万円(前連結会計年度末226億30百万円)となり、17億97百万円減少しました。減少の主な内訳は、投資有価証券(69億6百万円から53億85百万円へ15億20百万円減少)であります。

流動負債の残高は、68億87百万円(前連結会計年度末77億58百万円)となり、8億70百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務(17億87百万円から13億92百万円へ3億94百万円減少)、未払法人税等(14億50百万円から10億70百万円へ3億79百万円減少)であります。

固定負債の残高は、38億99百万円(前連結会計年度末50億16百万円)となり、11億17百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務(24億31百万円から18億26百万円へ6億5百万円減少)、繰延税金負債(4億8百万円から1億18百万円へ2億89百万円減少)であります。

純資産の残高は、496億87百万円(前連結会計年度末495億48百万円)となり、1億38百万円増加しました。その増加の主な内訳は、利益剰余金(394億99百万円から419億64百万円へ24億64百万円増加)、自己株式(79億54百万円から96億31百万円へ16億77百万円増加)であります。

自己資本比率は、82.2%(前連結会計年度末79.5%)となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、222億17百万円となり、前連結会計年度末より3億47百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億54百万円(前連結会計年度末は42億91百万円の収入)となりました。これは主にリース投資資産の減少額9億64百万円、たな卸資産の減少額4億65百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億2百万円(前連結会計年度末は24億97百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入7億70百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、29億6百万円(前連結会計年度末は11億41百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出16億95百万円、配当金の支払額12億10百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	76.6	79.5	82.2
時価ベースの自己資本比率(%)	65.1	59.4	63.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、利益配分を行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金は30円とし、中間配当金35円(40周年記念配当金5円を含む)と併せて、1株当たりの年間配当金は65円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たりの中間配当金を30円、期末配当金を30円とし、1株当たりの年間配当金を60円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企业グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内で定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価・為替の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社8社(連結子会社5社、非連結子会社3社)により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容及び報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

### (1) アミューズメント関連事業

当社は、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。㈱マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。㈱マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。㈱マースウインテックは、新製品の開発を行っております。㈱マースフロンティアは、アミューズメント施設向け製品の販売を行っております。

### (2) 自動認識システム関連事業

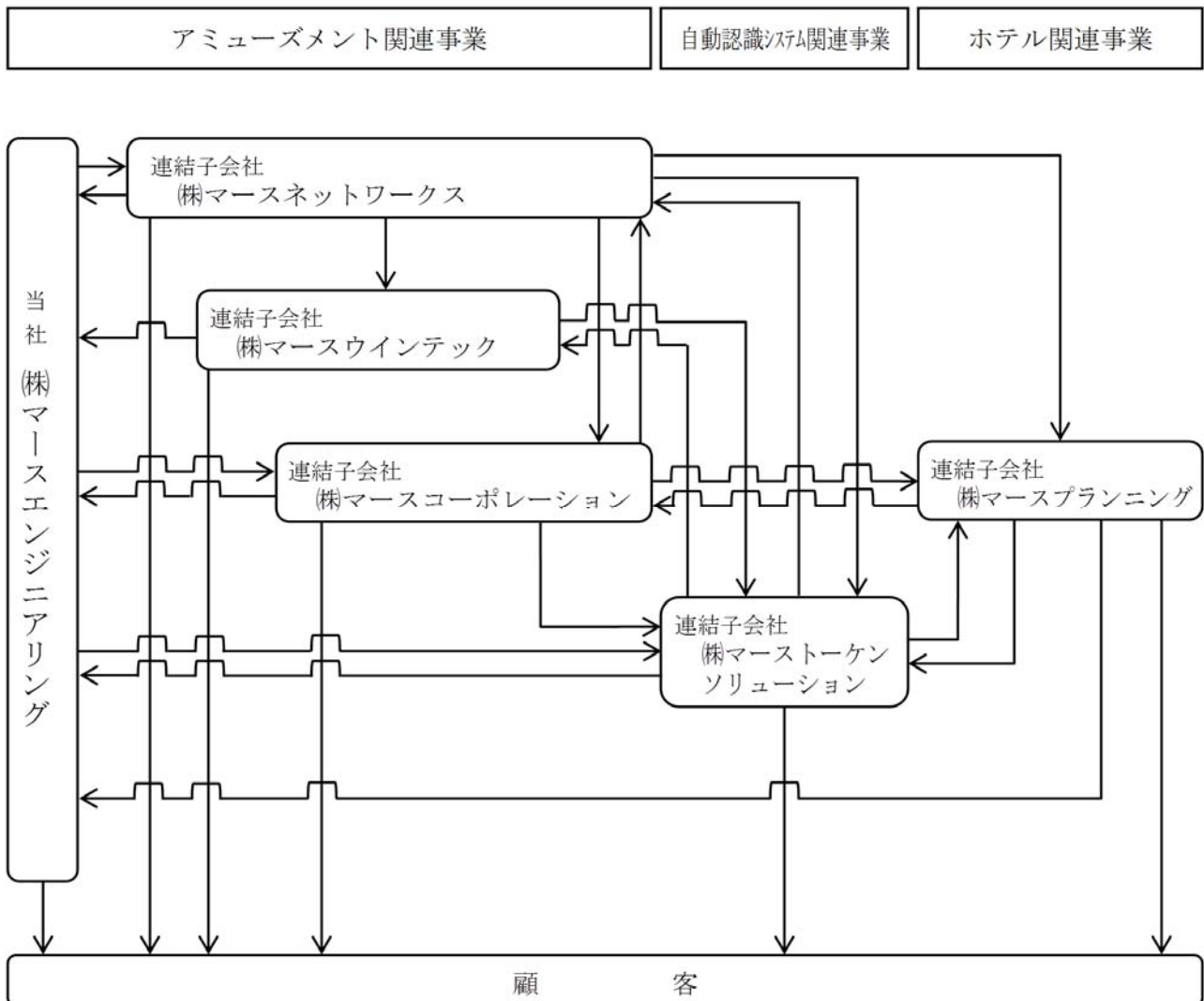
㈱マーストークンソリューションは、RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提案販売を行っております。

### (3) ホテル関連事業

㈱マースプランニングは、ホテルサンルート博多及びマースガーデンウッド御殿場を運営しております。

#### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

##### ②サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

##### ③開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。顧客ニーズを取り込んだ製品の開発を円滑に進めるため、タイムリーな情報の共有化を図ってまいります。また、グループ各社の開発部門が横断的に開発できる柔軟な組織体制を敷き、経営資源の集約及びタイムリーな製品の提供に努めてまいります。

##### ④組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制で、直接販売を通じて、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発や付加価値の提供に努めてまいります。長年築き上げてきたアミューズメント関連事業を基盤事業として強化を図りつつ、M&Aや業務提携を通じて新しい分野への事業拡大を図ってまいります。

また、グループ会社間の人材交流や育成を図り、柔軟で機動的な組織体制の構築に努めてまいります。

①アミューズメント関連事業において、当社グループが業界標準化を目指して提唱してきましたパーソナルの導入店舗は年度末で1,452店舗となりました。早期に新製品を投入し、各台計数システムのパイオニアとして1,700店舗達成を目指してまいります。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの市場シェア25%を目指してまいります。

②自動認識システム関連事業は、RFID及びバーコードをキーワードにあらゆる分野で応用ができる事業であり、当社子会社である㈱マーストケンソリューションが当事業を担っております。様々な展示会への出展を通して情報を蓄積し、強力な製品の開発に努めつつ、中核事業へと成長させてまいります。

③ホテル関連事業において、サービス提供の充実を図り、稼働率及び客単価の向上を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業者他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,221,784	15,871,623
受取手形及び売掛金	5,538,196	5,256,543
営業貸付金	3,071,546	4,360,375
リース投資資産	3,404,508	2,453,969
有価証券	6,793,575	6,796,150
商品及び製品	1,996,289	1,857,850
仕掛品	165,304	137,141
原材料及び貯蔵品	1,385,484	1,086,610
繰延税金資産	619,732	432,229
その他	520,122	1,412,546
貸倒引当金	△23,224	△23,784
流動資産合計	39,693,321	39,641,258
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,091,854	13,218,468
減価償却累計額	△5,323,449	△5,704,529
建物及び構築物(純額)	7,768,404	7,513,938
機械装置及び運搬具	334,556	333,947
減価償却累計額	△310,237	△315,014
機械装置及び運搬具(純額)	24,319	18,933
工具、器具及び備品	3,138,952	3,239,773
減価償却累計額	△2,832,528	△3,033,849
工具、器具及び備品(純額)	306,424	205,924
土地	5,820,805	5,820,805
リース資産	612,929	662,703
減価償却累計額	△265,452	△329,464
リース資産(純額)	347,476	333,239
建設仮勘定	453	4,011
有形固定資産合計	14,267,884	13,896,853
<b>無形固定資産</b>		
のれん	28,990	—
その他	250,692	224,409
無形固定資産合計	279,683	224,409
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,906,666	5,385,702
その他	1,382,610	1,547,593
貸倒引当金	△206,750	△221,764
投資その他の資産合計	8,082,525	6,711,531
固定資産合計	22,630,094	20,832,794
資産合計	62,323,415	60,474,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,662,046	2,455,211
リース債務	1,787,006	1,392,023
未払法人税等	1,450,869	1,070,883
賞与引当金	428,295	444,163
その他	1,429,862	1,525,498
流動負債合計	7,758,081	6,887,779
固定負債		
リース債務	2,431,082	1,826,042
繰延税金負債	408,242	118,355
役員退職慰労引当金	623,565	654,025
退職給付に係る負債	276,505	46,267
資産除去債務	20,151	28,121
その他	1,257,373	1,226,450
固定負債合計	5,016,921	3,899,262
負債合計	12,775,002	10,787,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	39,499,963	41,964,219
自己株式	△7,954,575	△9,631,613
株主資本合計	47,851,318	48,638,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,760,833	1,061,184
退職給付に係る調整累計額	△63,739	△12,710
その他の包括利益累計額合計	1,697,093	1,048,474
純資産合計	49,548,412	49,687,010
負債純資産合計	62,323,415	60,474,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,349,315	27,767,259
売上原価	13,794,701	14,403,408
売上総利益	13,554,613	13,363,851
販売費及び一般管理費	8,271,909	8,284,662
営業利益	5,282,703	5,079,188
営業外収益		
受取利息	7,286	7,176
受取配当金	366,413	267,385
家賃収入	42,570	26,952
保険解約返戻金	120,096	—
その他	61,262	47,048
営業外収益合計	597,629	348,561
営業外費用		
為替差損	—	2,055
自己株式取得費用	—	18,272
営業外費用合計	—	20,328
経常利益	5,880,332	5,407,422
特別利益		
投資有価証券売却益	1,155,399	379,051
特別利益合計	1,155,399	379,051
特別損失		
関係会社清算損	4,853	—
特別損失合計	4,853	—
税金等調整前当期純利益	7,030,879	5,786,473
法人税、住民税及び事業税	2,619,142	1,970,184
法人税等調整額	130,381	268,905
法人税等合計	2,749,523	2,239,090
少数株主損益調整前当期純利益	4,281,355	3,547,383
当期純利益	4,281,355	3,547,383

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,281,355	3,547,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,486,188	△699,648
退職給付に係る調整額	—	51,028
その他の包括利益合計	1,486,188	△648,619
包括利益	5,767,543	2,898,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,767,543	2,898,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	36,361,565	△7,954,348	44,713,146
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,934,100	8,371,830	36,361,565	△7,954,348	44,713,146
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142,957		△1,142,957
当期純利益			4,281,355		4,281,355
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,138,398	△226	3,138,172
当期末残高	7,934,100	8,371,830	39,499,963	△7,954,575	47,851,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	274,645	—	274,645	44,987,791
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	274,645	—	274,645	44,987,791
当期変動額				
剰余金の配当				△1,142,957
当期純利益				4,281,355
自己株式の取得				△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,486,188	△63,739	1,422,448	1,422,448
当期変動額合計	1,486,188	△63,739	1,422,448	4,560,620
当期末残高	1,760,833	△63,739	1,697,093	49,548,412

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	39,499,963	△7,954,575	47,851,318
会計方針の変更による累積的影響額			121,821		121,821
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,934,100	8,371,830	39,621,785	△7,954,575	47,973,140
当期変動額					
剰余金の配当			△1,204,949		△1,204,949
当期純利益			3,547,383		3,547,383
自己株式の取得				△1,677,037	△1,677,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,342,433	△1,677,037	665,395
当期末残高	7,934,100	8,371,830	41,964,219	△9,631,613	48,638,535

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,760,833	△63,739	1,697,093	49,548,412
会計方針の変更による累積的影響額				121,821
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,760,833	△63,739	1,697,093	49,670,234
当期変動額				
剰余金の配当				△1,204,949
当期純利益				3,547,383
自己株式の取得				△1,677,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△699,648	51,028	△648,619	△648,619
当期変動額合計	△699,648	51,028	△648,619	16,775
当期末残高	1,061,184	△12,710	1,048,474	49,687,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,030,879	5,786,473
減価償却費	716,484	763,197
のれん償却額	57,981	28,990
引当金の増減額 (△は減少)	△151,154	61,901
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	276,505	△230,237
受取利息及び受取配当金	△373,700	△274,561
保険解約返戻金	△120,096	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,155,399	△379,051
関係会社清算損益 (△は益)	4,853	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,019,282	281,652
営業貸付金の増減額 (△は増加)	10,391	△1,288,829
リース投資資産の増減額 (△は増加)	773,339	964,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,349	465,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,219	△206,834
リース債務の増減額 (△は減少)	△738,231	△1,000,023
前受金の増減額 (△は減少)	△797,445	△230,360
その他	△232,979	△320,289
小計	6,148,141	4,422,279
利息及び配当金の受取額	373,700	274,561
法人税等の支払額	△2,230,692	△2,341,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,291,149	2,354,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△439,416	△330,283
投資有価証券の取得による支出	△277,746	△38,355
投資有価証券の売却による収入	3,332,755	770,796
関係会社の整理による収入	1,315	—
保険積立金の解約による収入	120,096	—
その他	△239,738	△199,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,497,265	202,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△226	△1,695,310
配当金の支払額	△1,141,226	△1,210,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141,453	△2,906,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,532	1,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,652,494	△347,540
現金及び現金同等物の期首残高	16,912,730	22,565,225
現金及び現金同等物の期末残高	22,565,225	22,217,684



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が189,281千円減少し、利益剰余金が121,821千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.73円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、FA分野においてRFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。また、関連事業として、ホテルサンルート博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」がオープンし、東京銀座にはマースガーデンウッド御殿場で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠GINZA」がオープンしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	21,238,420	5,104,917	1,005,977	27,349,315	—	27,349,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	687,863	106,240	78	794,183	△794,183	—
計	21,926,284	5,211,157	1,006,056	28,143,498	△794,183	27,349,315
セグメント利益又は損 失(△)	5,178,997	409,391	△313,495	5,274,893	7,810	5,282,703
セグメント資産	49,936,217	5,461,682	6,996,377	62,394,277	△70,862	62,323,415
その他の項目						
減価償却費	583,940	48,377	268,057	900,374	—	900,374
のれんの償却額	—	57,981	—	57,981	—	57,981
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	700,681	48,982	32,686	782,349	—	782,349

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額7,810千円には、セグメント間取引消去7,810千円が含まれており  
ます。
- (2) セグメント資産の調整額△70,862千円には、セグメント間取引消去△70,862千円が含まれて  
おります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前  
払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	21,796,324	4,836,738	1,134,196	27,767,259	—	27,767,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525,253	76,225	19,611	621,090	△621,090	—
計	22,321,578	4,912,964	1,153,807	28,388,350	△621,090	27,767,259
セグメント利益又は損 失(△)	4,939,422	509,321	△376,452	5,072,291	6,897	5,079,188
セグメント資産	47,861,631	5,751,364	6,922,663	60,535,659	△61,606	60,474,052
その他の項目						
減価償却費	641,284	51,213	280,731	973,230	—	973,230
のれんの償却額	—	28,990	—	28,990	—	28,990
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	387,142	35,703	154,070	576,916	—	576,916

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額6,897千円には、セグメント間取引消去6,897千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△61,606千円には、セグメント間取引消去△61,606千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,601.07円	2,745.28円
1株当たり当期純利益金額	224.75円	193.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	4,281,355	3,547,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,281,355	3,547,383
期中平均株式数(株)	19,049,249	18,354,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,679,838	10,549,780
受取手形	433,655	511,324
売掛金	3,082,574	2,704,900
有価証券	6,531,089	6,533,598
商品及び製品	1,841,552	1,596,002
仕掛品	14,065	14,725
原材料及び貯蔵品	860,725	574,402
前払費用	94,565	93,299
繰延税金資産	247,819	247,909
その他	855,222	1,750,938
流動資産合計	24,641,109	24,576,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,495,076	1,442,071
構築物	16,029	13,718
機械及び装置	17,033	11,771
車両運搬具	1,152	2,968
工具、器具及び備品	156,161	66,799
土地	1,755,663	1,755,663
建設仮勘定	453	—
有形固定資産合計	3,441,570	3,292,994
無形固定資産		
ソフトウェア	57,525	31,799
その他	17,270	16,529
無形固定資産合計	74,795	48,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,328,315	4,845,313
関係会社株式	6,475,804	6,475,804
出資金	105,454	104,621
関係会社長期貸付金	1,024,588	2,111,559
破産更生債権等	44,540	44,474
長期前払費用	7,987	7,759
その他	461,470	466,383
貸倒引当金	△54,040	△53,974
投資その他の資産合計	14,394,120	14,001,941
固定資産合計	17,910,486	17,343,265
資産合計	42,551,595	41,920,147
負債の部		
流動負債		
支払手形	101,130	110,060
買掛金	2,012,609	1,805,729
未払金	233,119	211,381
未払費用	103,824	102,024
未払法人税等	1,228,205	890,872
預り金	49,661	24,518
前受収益	561	—
賞与引当金	272,617	278,480
その他	—	309,495
流動負債合計	4,001,728	3,732,561
固定負債		
退職給付引当金	134,079	—
役員退職慰労引当金	623,565	654,025
繰延税金負債	494,881	180,318
資産除去債務	12,346	12,610
その他	4,480	3,960
固定負債合計	1,269,353	850,914
負債合計	5,271,081	4,583,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	22,296,425	24,695,567
利益剰余金合計	27,268,534	29,667,676
自己株式	△7,954,575	△9,631,613
株主資本合計	35,619,889	36,341,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,660,624	994,677
評価・換算差額等合計	1,660,624	994,677
純資産合計	37,280,513	37,336,671
負債純資産合計	42,551,595	41,920,147

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,006,875	19,442,672
売上原価	10,291,954	10,900,766
売上総利益	8,714,921	8,541,906
販売費及び一般管理費	5,995,399	6,046,556
営業利益	2,719,521	2,495,349
営業外収益		
受取利息	18,077	22,813
有価証券利息	4,701	4,440
受取配当金	1,774,389	1,760,924
貸倒引当金戻入額	1,247	66
雑収入	58,031	49,971
営業外収益合計	1,856,446	1,838,216
営業外費用		
自己株式取得費用	—	18,272
営業外費用合計	—	18,272
経常利益	4,575,967	4,315,293
特別利益		
投資有価証券売却益	1,075,502	379,051
特別利益合計	1,075,502	379,051
税引前当期純利益	5,651,470	4,694,344
法人税、住民税及び事業税	1,612,312	1,135,234
法人税等調整額	22,237	67,314
法人税等合計	1,634,549	1,202,548
当期純利益	4,016,920	3,491,795

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	19,422,461	24,394,570
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	19,422,461	24,394,570
当期変動額							
剰余金の配当						△1,142,957	△1,142,957
当期純利益						4,016,920	4,016,920
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,873,963	2,873,963
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	22,296,425	27,268,534

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,954,348	32,746,152	259,618	259,618	33,005,770
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,954,348	32,746,152	259,618	259,618	33,005,770
当期変動額					
剰余金の配当		△1,142,957			△1,142,957
当期純利益		4,016,920			4,016,920
自己株式の取得	△226	△226			△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,401,006	1,401,006	1,401,006
当期変動額合計	△226	2,873,737	1,401,006	1,401,006	4,274,743
当期末残高	△7,954,575	35,619,889	1,660,624	1,660,624	37,280,513



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	22,296,425	27,268,534
会計方針の変更による累積的影響額						112,296	112,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	22,408,721	27,380,830
当期変動額							
剰余金の配当						△1,204,949	△1,204,949
当期純利益						3,491,795	3,491,795
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,846	2,286,846
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	24,695,567	29,667,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,954,575	35,619,889	1,660,624	1,660,624	37,280,513
会計方針の変更による累積的影響額		112,296			112,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,954,575	35,732,185	1,660,624	1,660,624	37,392,809
当期変動額					
剰余金の配当		△1,204,949			△1,204,949
当期純利益		3,491,795			3,491,795
自己株式の取得	△1,677,037	△1,677,037			△1,677,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△665,946	△665,946	△665,946
当期変動額合計	△1,677,037	609,808	△665,946	△665,946	△56,138
当期末残高	△9,631,613	36,341,993	994,677	994,677	37,336,671